



第47期 中間報告書

2014年1月1日 ▶ 2014年6月30日

Contents

株主のみなさまへ	1
SPECIAL FEATURE	3
トピックス	5
連結業績の概況	6
部門別事業概況	7
連結財務諸表	12
キヤノンマーケティングジャパン グループ会社一覧	13
会社の概要／株式の状況／役員	14

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、日頃より温かいご支援を賜り、誠にありがとうございます。
当社第47期の中間報告書をお届けするにあたり、ごあいさつを申し上げます。

* 本報告書では、第2四半期累計期間を「中間」と記述しております。

連結決算ハイライト

中間期業績

●増税前駆け込み需要等により増収増益



通期業績予想

●主要商品の積極的な拡販により増収増益へ



■ 全部門が増収。全社で大幅増益を達成

当中間期を振り返りますと、消費税増税前の駆け込み需要とその反動等、不安定な側面もありましたが、景気は総じて回復基調で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループは、2015年を最終年度とする「長期経営構想フェーズII」の重点戦略の実施に意欲的に取り組みました。「キヤノン製品のシェア拡大」では、レンズ交換式デジタルカメラやコンパクトデジタルカメラ、レーザープリンター、大判インクジェットプリンター等でシェアNo.1を維持するとともに、インクジェットプリンターでシェアNo.1を獲得しました。「事業の多角化」では、商業印刷市場に特化したキヤノンプロダクションプリンティングシステムズ(株)を発足したほか、成長が見込まれる3Dプリンターの販売の本格化と取扱いラインアップの拡充、ネットワークカメラの好調な販売等の成果がありました。「サービス事業会社化」では、昨年末に連結子会社化したタイのMaterial Automation (Thailand) Co.,Ltd.が今期より売上貢献を開始しました。また、6月のエーアンドエー(株)の連結子会社化による3D CAD (コンピューター支援設計) ビジネスの基盤強化、西東京データセンターのサービス売上の増加等の進展がありました。「グループ経営革新」では、ニュープロダク

表紙写真：
森 武史 (もり・たけし)
キヤノンカレンダー2014
「Originating Trail ～こころの道～」より

ト開発センター、デジタルマーケティングセンター等、新たな取り組みを行う部門を新設しました。また、環境対応の施策を地道に継続する等、CSR活動を推進しました。(「長期経営構想フェーズII」の進捗は、P3~P4をご参照ください。)

部門ごとに状況を見ますと、ビジネスソリューション部門は、MFP(複合機)やレーザープリンター等の主要商品が出荷台数を伸ばした結果、増収増益となりました。ITソリューション部門は、金融機関向けを中心としたSIサービス事業の順調な推移、ビジネスPCやセキュリティソフトを中心としたプロダクト事業の好調な推移により、増収増益となりました。イメージングシステム部門は、レンズ交換式デジタルカメラやコンパクトデジタルカメラ、インクジェットプリンター等の主要商品が、消費税増税前の駆け込み需要等もあり順調に推移した結果、増収増益となりました。産業・医療部門は、Zygo社製計測機器やデジタルラジオグラフィ(X線デジタル撮影装置)等の好調維持により、増収および収益改善となりました。

これらの結果、当中間期の業績は、**左図**のとおり増収および大幅な増益となりました。

中間配当金につきましては1株につき15円(前中間期は12円)といたしました。年間では1株につき30円(前期は24円)を予定しております。



村瀬治男

川崎正己

■ 通期で増収および大幅な増益見込む

今期の後半を展望しますと、わが国の経済は企業の設備投資の増加に加え、個人消費も消費税増税の影響低下により改善が見込まれることから、景気は回復基調で推移していくものと思われま

す。部門ごとに通期の状況を展望しますと、ビジネスソリューション部門は、引き続き主要商品の積極的な拡販を通じ、増収増益を見込んでおります。ITソリューション部門は、今期の後半は前年同期におけるITプロダクト事業の大幅増収の反動により若干の減収を見込んでいるものの、通期では増収増益を目指します。イメージングシステム部門は、今期の後半は前年同期におけるレンズ交換式デジタルカメラの大幅増収の反動により減収減益を見込んでいるものの、通期では増収増益を目指します。産業・医療部門は、引き続き主要商品の積極的な拡販により増収増益を見込んでおります。これらの予想を踏まえ、**左図**のとおり、当社グループは通期で増収および大幅な増益を見込んでおります。

株主のみなさまにおかれましては、一層のご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2014年8月

代表取締役会長 村瀬治男

代表取締役社長 川崎正己

「長期経営構想フェーズⅡ」の進捗のご紹介

「長期経営構想フェーズⅡ」(2011年～2015年)が4年目に入りました。当中間期における主な動きをご紹介します。

1 キヤノン製品のシェア拡大

積極的なマーケティングと顧客満足度向上の施策により、シェアの拡大を進めました。レンズ交換式デジタルカメラはユーザーの裾野の拡大と上位機種へのステップアップを促進することにより、またコンパクトデジタルカメラは幅広いラインアップを揃えることにより、それぞれシェアNo.1を継続しました。インクジェットプリンターは積極的な拡販により、シェアNo.1を獲得しました。レーザープリンターは更なる需要開拓等により、また大判インクジェットプリンターはレンタル業や流通業で順調に推移し、それぞれシェアNo.1を継続しました。

2 事業の多角化

〈商業印刷〉

昭和情報機器(株)、日本オセ(株)、キヤノンプリントスクエア(株)等の当社グループのプロダクション印刷関連会社・部門を統合し、4月1日付で、キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ(株)が発足しました。商業印刷市場に特化した専門会社の発足により、マーケットのエキスパートとして提案営業活動を展開する体制が整いました。製品面では、「imagePRESS C800/C700」を6月に発売する等、ラインアップの強化をはかりました。



imagePRESS C800

〈3Dソリューション〉

昨年11月に米国の3D SYSTEMS社製の高度な造形物製作に対応する産業用3Dプリンターの販売を本格的に開始したのに続き、4月より、同社製品のラインアップを、汎用的な造形物製作に対応するプロフェッショナル用からパーソナル用にまで拡充しました。CAD(コンピューター支援設計)等の3D関連ソフトやMR*システムも取り揃えることで、これら3Dコンテンツを活用した設計・開発・生産プロセスを構築できる3Dソリューションを提供していきます。

*Mixed Realityの略で、現実世界と仮想世界をリアルタイムで融合する3D映像技術



3D SYSTEMS社のプロフェッショナル用3Dプリンター

〈ネットワークカメラ〉

監視からマーケティング分析にいたるまでネットワークカメラ*の需要開拓に努め、順調に売上を伸ばしました。

*コンピューターネットワークを通じて、撮影した映像を配信するビデオカメラ



ネットワークカメラ「VB-S30D」(左)、「VB-S900F」(右)

3 サービス事業会社化

ITソリューション部門では、タイで20年以上の実績をもつ現地法人であり、日系進出企業向けのITソリューション提供に高い評価を受けているMaterial Automation (Thailand) Co., Ltd.を昨年末に連結子会社化し、今期より同社の売上が計上されています。同社は、近年成長が著しい東南アジア圏でITビジネスを積極的に拡大してまいります。また、6月にはエーアンドエー(株)を連結子会社化しました。同社は、主に建築・意匠系分野の3D CADソフトウェア市場においてデファクトスタンダードといえる地位を確立している3D CADソフトウェア[Vectorworks]の国内総販売元です。同社のグループ入りにより、当社グループはこれまで積極的に推進してきた機械系CAD分野に加え、建築・意匠系分野でも3D CADを活用したソリューションを強力に展開してまいります。

西東京データセンターは、高度なセキュリティや耐震性能等の高品質な仕様が評価され、サービス受注が順調に推移しました。今後も積極的な受注活動を進めることにより、売上拡大をはかってまいります。



西東京データセンター

4 グループ経営革新

商社機能を強化すべく1月に新設したニュープロダクト開発センターは、国内外の新規商材の開拓に努めています。同じく1月新設のデジタルマーケティングセンターは、WebやSNS（ソーシャルネットワークサービス）等を通じた新たなマーケティング手法の開拓と強化に取り組んでいます。また、環境対応は当社グループの経営革新として長年注力してきたテーマです。1月に発表された日本経済新聞社の第17回「環境経営度調査」において、商社部門53社中第2位となりました。ITを駆使したビデオ会議や、社有車を無駄なく利用するためのカーシェアリングの活用等、経費削減と環境対策を両立する施策が評価されました。

日本経済新聞社 第17回「環境経営度調査」 商社部門

順位	社名
1	三井物産
2	キャノンマーケティングジャパン
3	豊田通商

トピックス



2月 ▶▶▶



キヤノンITソリューションズ(株)が、日経BP社の日経コンピュータ(2014年2月6日号)「パートナー満足度調査2014」において、「セキュリティ製品(クライアント管理系)」部門で第1位を獲得しました。

3月 ▶▶▶



キヤノンシステムアンドサポート(株)が、香りを利用して快適な癒し空間をプロデュースする「アロマ空間デザインサービス」を開始しました。

5月 ▶▶▶



デジタル一眼レフカメラ「EOS 70D」が、国内で権威のある「カメラグランプリ2014 カメラ記者クラブ賞」を受賞しました。

6月 ▶▶▶

A&A

エーアンドエー(株)の概要

所在地	東京都千代田区神田駿河台
設立年月	1984年6月
資本金	2,000万円
代表取締役社長	川瀬 英一
従業員数	53名(2014年6月末)

エーアンドエー(株)がグループ入りしました。同社は、米国Nemetschek Vectorworks, Inc.が開発した3D CADソフトウェア「Vectorworks」の国内販売を行っています。同社がグループ入りすることにより、これまで積極的に推進してきた機械系CAD分野に加え、建築・意匠系分野においても3D CADを活用したソリューション展開が可能になります。

6月 ▶▶▶



ぺんてる(株)との合同企画「校舎の思い出プロジェクト」を開始しました。このプロジェクトを通じ、建て替えや統合により取り壊される小学校の校舎での思い出づくりをサポートします。

連結業績の概況

■ 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済を振り返りますと、消費税増税前の駆け込み需要とその反動が生じる等、不安定な要因もありましたが、企業の設備投資の着実な改善等により、景気は回復基調で推移しました。このような経済環境のもと、当社グループにおきましても、一部商品で駆け込み需要の反動があったものの、消費税増税を見越した積極的な販売施策等による1月～3月の好業績により、売上高は3,283億55百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

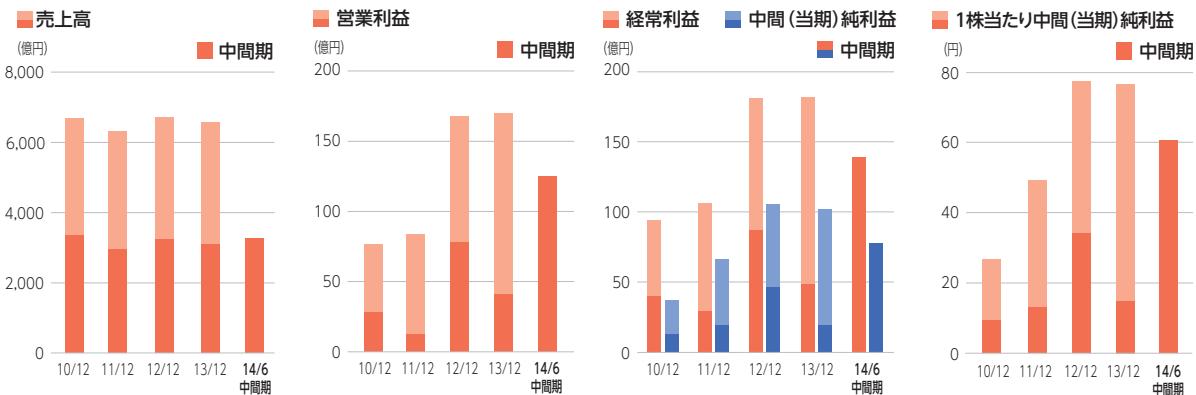
利益面につきましても、増収効果や収益性の高い製品が順調に推移したことにより、営業利益は125億11百万円（前年同期比207.7%増）、経常利益は134億52百万円（前年同期比176.4%増）、中間純利益は78億51百万円（前年同期比297.9%増）と大幅増益となりました。

■ 通期の業績予想

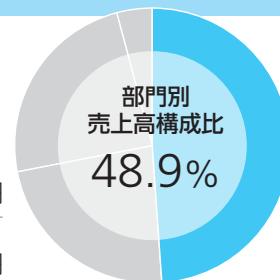
通期の連結業績予想につきましては次のとおりです。

売上高	6,772億円	（前期比 3.0%増）
営業利益	228億円	（前期比34.0%増）
経常利益	239億円	（前期比31.2%増）
当期純利益	135億円	（前期比32.8%増）

業績等の推移



ビジネスソリューション



売上高 1,698億26百万円

営業利益 52億35百万円

ビジネスソリューション



imageRUNNER
ADVANCE 4245F

MFP（複合機）の国内市場における出荷台数は、ほぼ前年同期並みで推移しました。当社グループは、オフィスMFPの「imageRUNNER ADVANCE」シリーズにおいて中低速モノクロ機の新製品「4200」シリーズを2月に投入しラインアップを拡充するとともに、3月の年度末商戦を中心に積極的な拡販に努めました。また、商業印刷市場向けのプロダクションMFPにおいても、「Océ VarioPrint 6000 Ultra+」シリーズ等の業務用プリンターの販売促進に注力するとともに、商業印刷から企業内印刷までの幅広いニーズに対応する「imagePRESS C800/C700」を6月に投入しました。これらの結果、MFP全体の売上は前年同期を上回りました。レーザープリンターの国内市場は、「Windows XP」のサポート終了に伴う入れ替え需要や、特定業務用途の専用プリンターとしての需要等により、出荷台数は前年同期を上回りました。当社グループは、市場と同様の要因に加え、無線LANを搭載した「Satera LBP6040/6240」を5月に投入したことや、大型商談を獲得したことにより、本体売上は前年同期を上回りました。トナーカートリッジの売上は、ほぼ前年同期並みとなりました。

また、商業印刷市場向けのプロダクションMFPにおいても、「Océ VarioPrint 6000 Ultra+」シリーズ等の業務用プリンターの販売促進に注力するとともに、商業印刷から企業内印刷までの幅広いニーズに対応する「imagePRESS C800/C700」を6月に投入しました。これらの結果、MFP全体の売上は前年同期を上回りました。レーザープリンターの国内市場は、「Windows XP」のサポート終了に伴う入れ替え需要や、特定業務用途の専用プリンターとしての需要等により、出荷台数は前年同期を上回りました。当社グループは、市場と同様の要因に加え、無線LANを搭載した「Satera LBP6040/6240」を5月に投入したことや、大型商談を獲得したことにより、本体売上は前年同期を上回りました。トナーカートリッジの売上は、ほぼ前年同期並みとなりました。

大判インクジェットプリンターは、「iPF605L plus」等を中心に、レンタル業や流通業等で順調に推移し、売上は前年同期を上回りました。

MFPの保守サービスは、保守料金の単価下落が続いたものの、市場稼働台数の増加と企業活動の活発化によりプリント需要が順調に推移した結果、売上はほぼ前年同期並みとなりました。

ネットワークカメラは、監視用途に加えマーケティング用途等の開拓に努め、大型商談も含め、順調に推移しました。また、ドキュメントソリューション分野では、レポートソフトウエア等が順調に推移するとともに、中小オフィス向けIT支援サービス「HOME」の導入促進に努め、契約件数を着実に伸ばしました。

Column

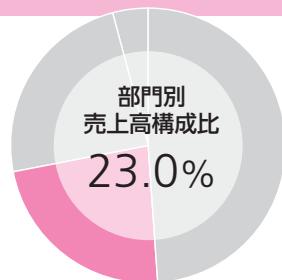
幼稚園業務を効率化するクラウドサービスに注力

キヤノンシステムアンドサポート(株)は幼稚園業務支援型クラウドサービスに注力しています。このクラウドサービスを活用し、幼稚園や保育園と保護者の間で、パソコンやスマートフォンを使ったスムーズなコミュニケーションを実現しました。このサービスを利用することで、出欠席連絡や送迎バス乗車変更など、電話での対応ではミスやトラブルが発生しやすい業務が改善されます。



売上高 796億54百万円

営業利益 21億29百万円



※ITソリューションの売上高には、部門間の内部売上高または振替高186億64百万円が含まれております。

ITソリューション

ITソリューションの国内市場は、金融機関等においてIT投資が増加傾向になるとともに、[Windows XP] サポート終了に伴うビジネスPCの入れ替え需要がピークを迎えたこと等により、順調に拡大しました。当社グループは、市場の動向に合わせた積極的な事業活動を展開し、売上は前年同期を上回りました。

● SIサービス事業

SIサービス事業は、お客さまの要望に合わせた個別システムの開発と、ソリューション用ソフトウェアをベースとするシステム開発を行っております。当事業は、証券会社や銀行といった金融機関向けの個別システム開発案件や、大病院向けの病院情報システム構築案件等が増加し、売上は前年同期を上回りました。

● ITインフラ・サービス事業

ITインフラ・サービス事業は、基盤系商品や構築サービスおよびクラウドサービス、システム運用サービス、データセンターサービス、BPO

(業務の外部委託) サービスといったアウトソーシングサービスを提供しております。当事業は、大学等の文教向け案件やデータセンター案件の増加等がありましたが、前年同期にハードウェア販売を含む大型案件があったことにより、売上はほぼ前年同期並みとなりました。

● エンベデッド事業

エンベデッド事業は、製品組込みソフトウェアの開発を行っております。当事業は、製造業の主要顧客向け案件が減少したものの、自動車関連産業向けの案件が堅調に推移したため、売上はほぼ前年同期並みとなりました。

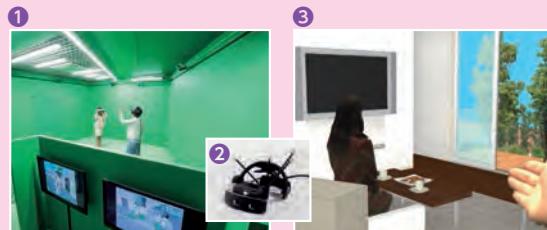
● プロダクト事業

プロダクト事業は、IT関連のハードウェア、ソフトウェアおよびライセンスの販売を行っております。当事業は、[Windows XP] のサポート終了に伴う需要や消費税増税前の駆け込み需要もあり、ビジネスPCが好調に推移しました。また、[ESET (イーセツ)] 等のセキュリティソフトの販売が好調に推移し、売上は前年同期を大幅に上回りました。

事例紹介 ● 大和ハウス工業(株)

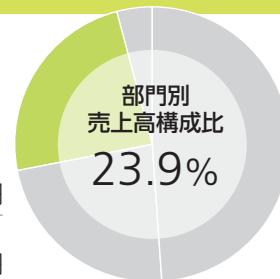
“住まいの疑似体験”に当社グループの仮想技術が貢献

大和ハウス工業(株)は4月、東京・千代田区内に、仮想技術の活用によりさまざまな間取りを体感したり、住宅の技術・知識等を楽しみながら理解できる施設「TRY家Lab (トライエ・ラボ)」をオープンしました。この施設の仮想技術として用いられているのが、当社グループが提供する、現実世界と仮想世界をリアルタイムで融合する3D映像技術のMRシステム。スタジオ内に多数設置したセンサーにより、ヘッドマウントディスプレイに映し出された仮想の空間と人の動きを融合させることで、まるで自分が家の中で動き回っているように見え、部屋の広さや内装の色等を体感。“住まいの疑似体験”をすることができます。



「トライエ ヴァーチャル(仮想)スタジオ内(写真①)で、ヘッドマウントディスプレイ(同②)を装着。すると、あ~ら不思議、仮想の部屋で自分自身が座っている姿が見えてしまう(同③)(疑似体験の一例)

イメージングシステム



売上高 830億96百万円

営業利益 54億15百万円

デジタルカメラ



EOS Kiss X7

レンズ交換式デジタルカメラの国内市場は、3月までは消費税増税前の駆け込み需要もあり好調に推移しましたが、4月以降はその反動等により需要が低下し、出荷台数は前年同期を下回りました。当社は、増税前の旺盛な需要を業界水準以上に取り込むために、「ゴールドラッシュ・スプリング・キャンペーン」等の積極的な販売促進策を実施し、ハイアマチュアモデルの「EOS 70D」や「EOS 5D Mark III」、「EOS 6D」等が順調に推移しました。また、エントリーモ

デルの「EOS Kiss X7」等やミラーレスカメラの「EOS M/M2」も、新規ユーザー層の拡大等により順調に推移し、レンズ交換式デジタルカメラでシェアNo.1を維持しました。さらに、「Lレンズ」をはじめとする交換レンズも順調に推移した結果、売上は前年同期を上回りました。

● Column ●

高級フォトブックサービス「PhotoJewel」を開始

デジタルカメラの普及により、写真が身近になった昨今、撮った写真をフォトブックにして楽しむニーズが高まっています。当社では、このニーズにお応えするため、フォトブックサービスを展開しています。「imagePRESS」シリーズを印刷機材とした「PHOTOPRESSO」に加え、2月より、業務用フォトプリンター「DreamLabo 5000」で印刷された高画質なフォトブックサービス「PhotoJewel」を開始しました。高級感あふれるハードカバーを採用したほか、サイズを豊富に取り揃えることにより、お客様のニーズに合ったフォトブックを作成できます。



コンパクトデジタルカメラの国内市場は、スマートフォン普及の影響に加え、消費税増税後の需要冷え込みもあり、出荷台数は前年同期を下回りました。当社は、プレミアムシリーズでは「PowerShot S120」や3月発売の「PowerShot G1 X Mark II」を拡販するとともに、ハイクオリティズームシリーズでは「PowerShot SX」シリーズがキャンペーン効果もあり順調に推移しました。また、スタイリッシュズームシリーズでは「IXY」シリーズのラインアップを充実させる等、効果的なモデル構成を実現した結果、シェアNo.1を維持するとともに、売上は前年同期を上回りました。



PowerShot S120



IXY 630

インクジェットプリンター

インクジェットプリンターの国内市場は、消費税増税前の駆け込み需要や「Windows XP」のサポート終了に伴うPC買い替えに連動した需要により、出荷台数は前年同期を上回りました。当社は、市場の需要増に加え、キャンペーン等を通じた積極的な拡販によ



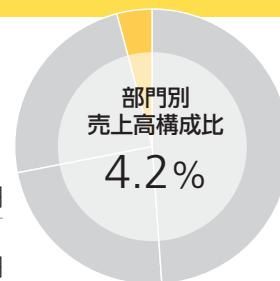
PIXUS MG7130

り、主力の「PIXUS MG7130」を中心に販売が堅調に推移しました。これらの結果、シェアNo.1を獲得するとともに、売上は前年同期を上回りました。また、インクカートリッジも、消費税増税前の駆け込み需要等により、売上は前年同期を上回りました。

業務用映像機器

「CINEMA EOS SYSTEM」の交換レンズ、屋外情報カメラ等が順調に推移するとともに、本年より新規参入した業務用4Kディスプレイも売上貢献を開始しました。しかしなが

ら、放送用TVレンズが機器更新サイクルの谷間となり需要が減少したこと等により、売上は前年同期を下回りました。



売上高 144億14百万円

営業損失 4億95百万円

産業・医療

産業機器は、半導体製造関連機器市場の設備投資が回復傾向にあることから、保守サービスやZygo社製計測機器の販売が好調に推移しました。また、昨年11



産業用3Dプリンター

月に取扱いを開始した米国の3D SYSTEMS社製3Dプリンター等の新規商品が業績に貢献し、売上は前年同期を大幅に上回りました。

医療は、医療イメージング分野でデジタルラジオグラフィ（X線デジタル撮影装置）が好調に推移しました。



スピード低温滅菌システム
ES-1400

また、ヘルスケア分野も眼科機器や滅菌器等が売上を伸ばしました。これらの結果、売上は前年同期を上回りました。

Column

マシンビジョン市場に参入

高速・高精度な3次元認識を実現する3Dマシンビジョンシステム*の販売を4月より開始し、今後成長が期待されるマシンビジョン市場に新規参入しました。

カメラや事務機の研究開発で培ってきた画像認識技術や情報処理技術を応用しており、高速かつ高精度に部品の3次元認識が可能になります。産業用ロボットと組み合わせて利用することで、工場の生産ラインにおける部品供給の自動化や高速化を図ることができ、生産性の向上に貢献します。

* 生産ラインにて山積み・バラ置かれた部品ひとつひとつの状態を素早く計測・認識し、産業用ロボットに正確な位置情報を送る「システムの眼」の役割を担う



連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円
百万円未満切捨)

	当中間期 (2014年6月30日現在)	前 期 (2013年12月31日現在)
■ 資産の部		
流動資産	298,734	324,938
固定資産	140,896	142,137
有形固定資産	100,017	99,684
無形固定資産	11,052	12,894
投資その他の資産	29,826	29,559
資産合計	439,631	467,076
■ 負債の部		
流動負債	131,298	164,914
固定負債	44,880	45,086
負債合計	176,178	210,000
■ 純資産の部		
株主資本	261,850	255,557
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,819	82,819
利益剰余金	137,627	131,331
自己株式	△ 31,900	△ 31,896
その他の包括利益累計額	1,316	1,236
その他有価証券評価差額金	1,268	1,138
繰延ヘッジ損益	△ 0	—
為替換算調整勘定	47	98
少数株主持分	286	281
純資産合計	263,453	257,075
負債純資産合計	439,631	467,076

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円
百万円未満切捨)

	当中間期 (自 2014年 1月 1日 至 2014年 6月 30日)	前中間期 (自 2013年 1月 1日 至 2013年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,464	10,845
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,293	△ 9,638
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,912	△ 2,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	0
現金及び現金同等物の増減額	11,258	△ 1,024
現金及び現金同等物の期首残高	102,182	108,259
現金及び現金同等物の中間期末残高	113,440	107,235

中間連結損益計算書

(単位：百万円
百万円未満切捨)

	当中間期 (自 2014年 1月 1日 至 2014年 6月 30日)	前中間期 (自 2013年 1月 1日 至 2013年 6月 30日)
売上高	328,355	309,432
売上原価	213,641	204,516
売上総利益	114,713	104,916
販売費及び一般管理費	102,201	100,849
営業利益	12,511	4,066
営業外収益	1,097	1,097
営業外費用	157	296
経常利益	13,452	4,867
特別利益	17	120
特別損失	199	1,084
税金等調整前中間純利益	13,269	3,903
法人税等	5,400	1,914
少数株主損益調整前中間純利益	7,868	1,988
少数株主利益	17	15
中間純利益	7,851	1,973

※ 従来、一部の連結子会社が受託しているグループ内業務システム開発・運用に係る費用を売上原価に計上していましたが、グループ内製化が進み、金額の重要性が高まったため、当中間期より販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。前中間期につきましても、変更後の数値に組み替えて記載しております。

POINT

■ 資産合計

受取手形及び売掛金、現金及び預金等の流動資産の減少等により、前期末に比べ274億円減少しました。売掛権の保有日数は53日、棚卸資産の保有日数は15日と健全な状況を維持しております。

■ 負債合計

支払手形及び買掛金、未払費用等の流動負債の減少等により、前期末に比べ338億円減少しました。

■ 純資産合計

利益剰余金等の株主資本の増加等により、前期末に比べ64億円増加しました。自己資本比率は59.9%と前期末に比べ4.9ポイント上昇し、強い財務体質を維持しております。1株当たり純資産は2,029.39円となりました。

キヤノンマーケティングジャパングループ会社一覧

(2014年7月1日現在)

分野	会社	主な事業	売上高(億円)
	キヤノンマーケティングジャパン (株)		(2014年中間期)
ビジネスソリューション	100% キヤノンシステムアンドサポート (株)	• ビジネス機器の販売・サービス • 中堅・小規模企業向けITソリューション事業	621
	100% キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ (株)*1	• プロダクション印刷機器および消耗品の販売、保守サービスの提供等	61
ITソリューション	100% キヤノンMJアイティグループホールディングス (株)	• ITソリューショングループ会社の事業活動の統括・管理	447 (連結)
	100% キヤノンITソリューションズ (株)	• SIおよびコンサルティング、各種ソフトウェアの開発・販売	
	キヤノンITSメディカル (株)	• 医療システムの開発・販売	
	キヤノンビズアテンダ (株)	• ビジネスプロセスアウトソーシングおよび人材派遣	
	スーパーストリーム (株)	• 統合業務パッケージの企画・販売	
	ガーデンネットワーク (株)	• ASP (アプリケーション・サービス・プロバイダー) サービス	
	クオリサイトテクノロジーズ (株)	• ソフトウェアの開発とデータセンターの運営	
	エアアンドエー (株)*2	• 3D CADソフトウェア「Vectorworks」の国内販売	
	Canon Software America, Inc.	• ビジネスアプリケーションソフトウェアの開発	
	佳能信息系統 (上海) 有限公司	• ソフトウェアの開発・販売	
	Canon IT Solutions (Thailand) Co., Ltd.	• タイ国内におけるITソリューション事業	
	Material Automation (Thailand) Co., Ltd.	• 東南アジアにおけるITソリューション事業	
	Canon IT Solutions (Philippines), Inc.	• フィリピン国内におけるITソリューション事業	
	100% キヤノンソフトウェア (株)	• 情報系ITソリューションと製品組込みソフトウェアの開発	
100% エディフィストラニング (株)	• 企業向けIT研修・マネジメント研修	7	
イメージングシステム	100% キヤノンカスタマーサポート (株)	• コールセンター、コンシューマ製品のサービス	31
産業・医療	100% キヤノンライフケアソリューションズ (株)	• 医療機器、医療システム、ヘルスケア関連機器等の販売・サービス	105 (連結)
	(株) エルクエスト	• 医療機器の製造	
	100% 台湾佳能先進科技股份有限公司	• 半導体製造関連機器等の販売・サービス	0
シェアードサービス※	100% キヤノンビジネスサポート (株)	• グループ内不動産等の資産の運用管理	8 (連結)
	100% オーエーエル (株)	• 商品・消耗品等の配送	

連結子会社は28社です。(ドメイン名管理会社等5社を含む。)

※シェアードサービス：同一グループ内の複数の組織で実施されている共通業務を集中化して、サービスの向上とコスト削減をはかる仕組みのことです。

*1 キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ(株)は、昭和情報機器(株)、日本オセ(株)、キヤノンプリントスクエア(株)の3社が合併し、2014年4月1日付で発足しました。

*2 エアアンドエー(株)は2014年6月30日付で連結子会社となりました。

会社の概要 (2014年6月30日現在)

■ 設立	1968年2月1日		
■ 資本金	733億308万円		
■ 従業員数	連結：18,585名 単独：5,366名		
■ 主要拠点	本社 (東京都)	港南事業所 (東京都)	
	幕張事業所 (千葉県)	札幌支店 (北海道)	
	仙台支店 (宮城県)	名古屋支店 (愛知県)	
	大阪支店 (大阪府)	広島支店 (広島県)	
	福岡支店 (福岡県)		

株式の状況 (2014年6月30日現在)

■ 発行可能株式総数	299,500,000株
■ 発行済株式総数	151,079,972株
■ 株主数	14,091名
■ 大株主	

株主名	持株数	持株比率
キヤノン株式会社	75,708 ^{千株}	58.4%
キヤノンマーケティングジャパン グループ社員持株会	6,898	5.3
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニパス アカウント	1,974	1.5
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	1,661	1.3
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	1,371	1.1
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	1,364	1.1
キヤノンマーケティングジャパン 取引先持株会	1,273	1.0
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエー エヌブイ 10	1,200	0.9
ゴールドマンサックス インターナショナル	1,061	0.8
株式会社みずほ銀行	1,001	0.8

(注) 1. 当社は、自己株式21,402,303株 (発行済株式総数の14.2%)を所有しております。
2. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

■ 所有者別株式分布状況

金融機関 7.3%	その他の国内法人 51.3%	外国法人等 12.5%	個人その他 14.4%	自己株式 14.2%
--------------	-------------------	----------------	----------------	---------------

証券会社0.3%

役員 (2014年7月1日現在)

■ 取締役および監査役

代表取締役会長	村瀬 治 男	取締役 (社外)	土居 範 久
代表取締役社長	川崎 正 己	常勤監査役	清 水 正 博
取締役	柴崎 洋	常勤監査役	尾 垣 文 雄
取締役	坂田 正 弘	常勤監査役 (社外)	長 谷 川 茂 男
取締役	白居 裕	監査役 (社外)	北 村 国 芳
取締役	八木 耕 一	監査役 (社外)	浦 元 献 吾

■ 執行役員

会長執行役員	村瀬 治 男	
社長執行役員	川崎 正 己	
副社長執行役員	浅田 和 則	キヤノンMJアイティグループホールディングス機代表取締役社長 キヤノンITソリューションズ機代表取締役社長
専務執行役員	柴崎 洋	法務・知的財産本部、経理本部、調達本部担当
専務執行役員	坂田 正 弘	ビジネスソリューションカンパニープレジデント
常務執行役員	白居 裕	人事部長
常務執行役員	八木 耕 一	イメージングシステムカンパニープレジデント
常務執行役員	郷 慶 蔵	IT部長
常務執行役員	小野 田 満 昭	グループビジネス支援統括本部長
常務執行役員	神 森 晶 久	キヤノンMJアイティグループホールディングス機専務取締役
常務執行役員	神野 明 彦	キヤノンシステムアンドサポート機代表取締役社長
常務執行役員	井上 伸 一	キヤノンITソリューションズ機取締役専務執行役員
常務執行役員	関 誠	キヤノンITソリューションズ機取締役専務執行役員
上席執行役員	松 阪 喜 幸	総合企画本部長、コミュニケーション本部長
上席執行役員	久 保 邦 彦	ビジネスソリューションカンパニーエリア販売事業部長
上席執行役員	足 立 正 親	ビジネスソリューションカンパニー-BS直販統括部門担当
上席執行役員	阿 部 尚 人	医療機器販売事業部長
上席執行役員	森 田 浩 喜	イメージングシステムカンパニー-コンシューマ販売事業部長
上席執行役員	加 藤 高 裕	キヤノンソフトウェア機代表取締役社長
上席執行役員	岩 瀬 広 樹	キヤノンシステムアンドサポート機取締役専務執行役員
上席執行役員	栗 原 良 行	キヤノンITソリューションズ機取締役専務執行役員
執行役員	鈴 木 郁	総務・CSR本部長
執行役員	三 上 公 一	イメージングシステムカンパニー-イメージングシステム事業統括本部長
執行役員	木 戸 正 弘	イメージングシステムカンパニー-コンシューマ首都圏営業本部長
執行役員	岩 屋 猛	ビジネスソリューションカンパニー-BSマーケティング統括本部長
執行役員	岩 本 正 義	ビジネスソリューションカンパニー-東京ビジネスソリューション本部長
執行役員	林 優	ITプロダクト推進本部長
執行役員	大 場 康 久	産業機器販売事業部長
執行役員	峯 松 憲 二	キヤノンロダクションアプリケーションシステムズ機代表取締役社長
執行役員	松 本 啓 二	キヤノンライフケアソリューションズ機代表取締役社長

コミュニケーション活動のご案内

ホームページのご案内

株主・投資家のみなさまに、当社をよりご理解いただくために当社ホームページの「投資家向け情報」で各種資料の掲載や、会社説明会等のイベント報告も行っております。「投資家向け情報」ページは、「Gomez IRサイト総合ランキング 2014」で「優秀企業：銅賞」に選ばれました。



<http://cweb.canon.jp/ir/> (投資家向け情報)

企業情報・IR情報 動画公開のご案内

当社グループの企業情報やIR情報の動画を「キャンノンマーケティングジャパン公式YouTubeチャンネル」にて公開しております。ぜひご覧ください。



<http://www.youtube.com/CanonJapan> (公式YouTube)

メールマガジン配信

毎週、IR情報をはじめとして、各種イベントへの出展情報・無料セミナー情報をお送りしております。「投資家向け情報」のトップページよりご登録ください。

説明会・IRイベント

2月に、大和インベスター・リレーションズ(株)が主催した個人投資家向け会社説明会に出展しました。また、SMBC日興証券(株)の支店でも会社説明会を開催しました。今後もこのような機会をなるべく多くつくりたいと考えております。今後の予定は、随時ホームページに掲載してまいります。



株式のご案内

■事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
■定時株主総会	毎年3月
■上記基準日	毎年12月31日
■配当金受領 株主確定日	期末配当金 毎年12月31日 中間配当金 毎年 6月30日
■株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
■同事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
■特別口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社／三菱UFJ信託銀行株式会社
■単元株式数	100株
■公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 <公告掲載の当社ホームページアドレス> http://cweb.canon.jp/co-profile/ir/index.html
■上場取引所	東京証券取引所(市場第一部)
■証券コード	8060

株式に関する各種手続きのお問い合わせ先

- 証券会社にて株式を管理されている場合は、お取引先の証券会社へお問い合わせください。
*ただし、未払配当金の支払い、支払明細発行については、株主名簿管理人(みずほ信託銀行)【電話(0120)288-324(フリーダイヤル)】へお問い合わせください。
- 証券会社にて株式を管理されていない場合は、以下へお問い合わせください。
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話(0120)288-324(フリーダイヤル)
*ただし、当社と昭和情報機器株式会社(現キャンノンプロダクションプリンティングシステムズ株式会社)の株式交換の効力発生日の前日である2012年4月30日において、昭和情報機器株式会社株式を特別口座で所有の株主さまにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部【電話(0120)232-711(フリーダイヤル)】へお問い合わせください。